

(様式1)

「松江の文化力体験推進事業」業務委託  
公募型プロポーザルに係る質問書

令和7年 月 日

質問事項	
質問内容	
事業者名	
担当者名	
電話	
FAX	
メール	

「松江の文化力体験推進事業」業務委託

公募型プロポーザル

参加意思表明書

松江市長 あて

令和7年 月 日

申込者	〔	(所在地) 〒
		(名称)
		(代表者)
連絡担当者	〔	(職・氏名)
		(電話番号)
		(F A X)
		(E-mail)

「松江の文化力体験推進事業」業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、参加意思表明書を提出します。

# 誓 約 書

令和7年 月 日

松江市長 あて

申 込 者  
所在地  
名 称  
代表者

印

「松江の文化力体験推進事業」業務委託公募型プロポーザルへの参加に当たり、下記の事項及び提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

## 記

- (1) 令和4・5・6年度松江市競争入札参加資格を有していること。
- (2) 松江市内に本社、支店または営業所等を有していること。
- (3) 松江市による指名停止を受けていないこと。
- (4) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申し立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生開始手続き開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員が経営に関与していないこと。

以 上

「松江の文化力体験推進事業」業務委託  
募集申込書

令和7年 月 日

申込者 住 所  
名 称  
代表者

「松江の文化力体験推進事業」業務委託公募型プロポーザルに応募したいので、必要書類を添えて申し込みます。

所 在 地	
事 業 者 名	
代 表 者 ・ 役 職 名	
設 立 年 月 日	
担 当 者	職 氏 名 連絡先 電 話 ( ) F A X ( )

【添付書類】

- (1) 事業者概要 (様式5)
- (2) 企画提案書 (様式6)
- (3) 業務実施体制 (様式7)
- (4) 見積書 (様式8)

## 事業者概要

### 1 事業者概要

事業者名			
代表者名			
本社所在地			
設立年月	年 月	従業員数 (人)	人
資本金 ※資本金がない場合、 記載不要。	千円	過去3年の損益 計算書、貸借対照 表	別紙添付のこと (様式自由)
業務内容			
ホームページアドレス			

※従業員数は、令和7年6月1日現在のもの。

### 2 本業務責任者

氏名		役職	
所属			
住所			
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			

## 企 画 提 案 書

① 企画方針（基本的な考え方）

（全体のコンセプト（要項および松江の文化力を支える七つの柱を踏まえること））を記載

② 講座・体験教室の提案内容

（開催時期、会場、対象人員、講師予定者、内容、料金設定、認定証等受講証明の内容など）を記載

業務実施体制

事業者名	
------	--

1	氏名		所属・職名	
	経験年数		資格	
	役割・担当業務			
	主な業務経歴			

2	氏名		所属・職名	
	経験年数		資格	
	役割・担当業務			
	主な業務経歴			

3	氏名		所属・職名	
	経験年数		資格	
	役割・担当業務			
	主な業務経歴			

4	氏名		所属・職名	
	経験年数		資格	
	役割・担当業務			
	主な業務経歴			

※ 配置予定者を全員記入してください。

※ 総括責任者は、その旨を「役割・担当業務」欄に記入してください。

※ 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加してください。




小計	
消費税（10%）	
計	

**参加者の募集、広報、申込受付、報告書の作成**

名称	数量	単位	単価（円）	税抜金額（円）

小計	
消費税（10%）	
計	

**その他**

名称	数量	単位	単価（円）	税抜金額（円）

小計	
消費税（10%）	
計	

※記入欄が不足する場合、行を追加すること。  
 ※任意様式を添付してもよいが、上記の業務区分ごとに金額内訳を記載すること。